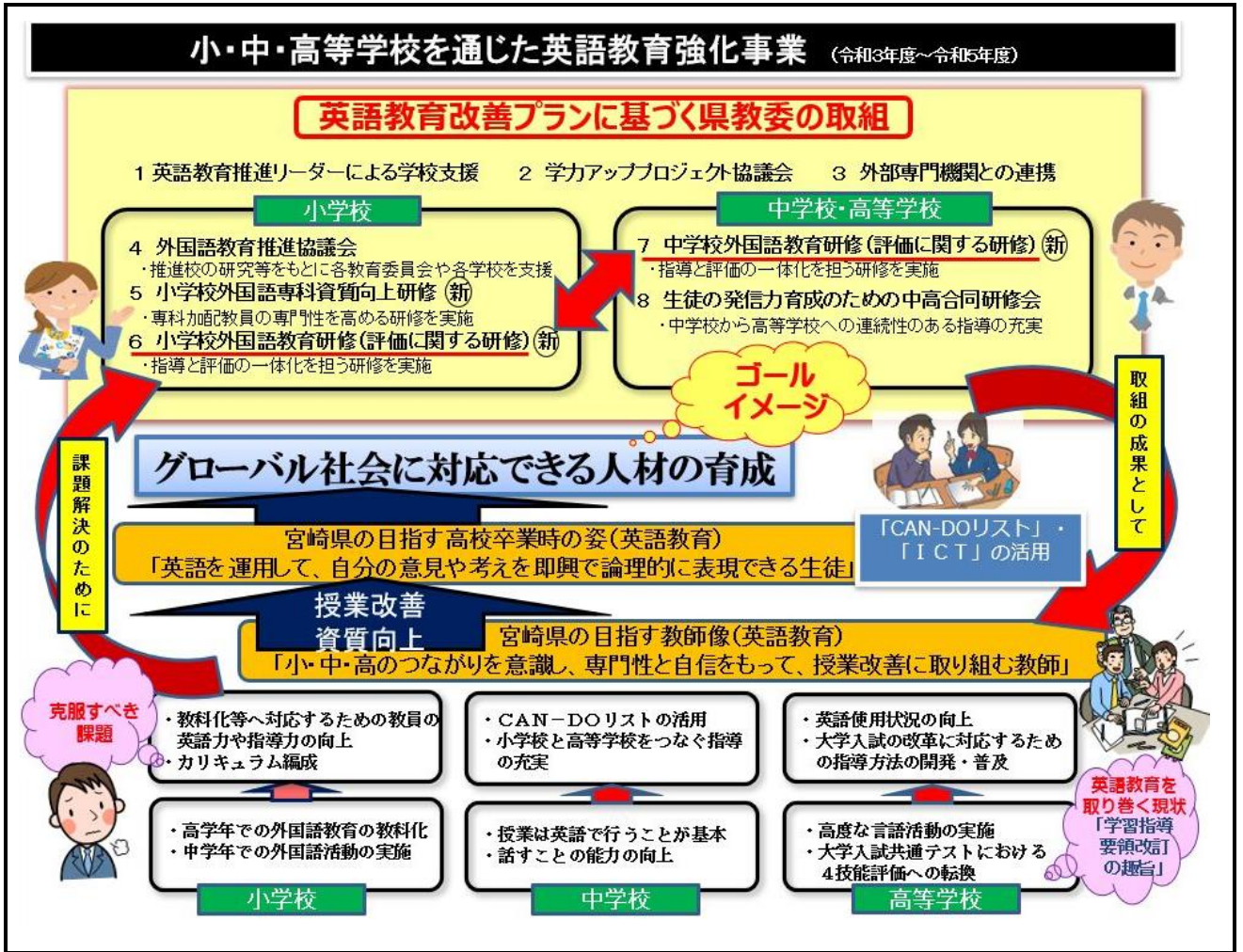


宮崎県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

宮崎県としては、英語教育改善プランに基づくこれまでの取組によって、下の表のように、中高ともにある程度の成果が見られるようになってきている。

【中学校】

| | 生徒の英語力 | 教員の英語力 | CAN-DO 整備率 | CAN-DO 公表率 | CAN-DO 達成状況の把握率 |
|-----|--------|--------|------------|------------|-----------------|
| H30 | 38.6% | 38.3% | 100% | 78.1% | 48.4% |
| R1 | 41.3% | 41.1% | 100% | 86.7% | 54.6% |
| 前年比 | +2.7% | +2.8% | — | +8.6% | +6.2% |

【高校】

| | 生徒の英語力 | 教員の英語力 | CAN-DO 整備率 | CAN-DO 公表率 | CAN-DO 達成状況の把握率 |
|-----|--------|--------|------------|------------|-----------------|
| H30 | 39.9% | 88.6% | 100% | 46.8% | 59.7% |
| R1 | 42.3% | 88.7% | 100% | 50.0% | 78% |
| 前年比 | +2.4% | +0.1% | — | +3.2% | 18.3% |

しかしながら、依然として改善すべき点も多い。そこで、国の施策等をもとに、県としての「重点改善事項」を掲げ、教育施策における事業も見直しを行い、新たな視点も加えて取組を進めるとともに、その他の事項についても課題を明確にしながら、具体的な数値目標と改善のための方策を以下のように設定し、取組を進めていく。

宮崎県における令和3年度の重点取組事項

- 1 小学校教諭の新規採用者に占める「一定の英語力」を有する者の割合の増加を目指した取組の推進
本県では、「一定の英語力」を有する者の割合の増加について、以下のような年次計画のもと取組を推進していく。

| | | | | | | |
|-------------------------|------|------|------|------|------|------|
| 新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 |
| | 7% | 15% | 20% | 30% | 40% | 50% |

○ 手立て1【教員採用試験の改善】

本県では、これまでも高い英語力を有する小学校教員を採用するために、中高の英語免許を有する者を小学校教諭の「英語枠」として採用してきた。

それに加えて、令和元年度に教員採用試験に係る募集要項の大幅な見直しを図り、令和2年度の採用試験から、中学校と小学校の併願受験をできるようにしたり、CEFR B2以上の資格を有する者に加点をしたりするなど、新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合の増加を目指した取組を行っている。今後も、人材を確保するために、取組の継続していく。

○ 手立て2【教員養成課程を有する大学との連携】

教員養成課程を有する大学と県教育委員会との連携の場である「宮崎県教員育成協議会」において、県の年次計画等を示し、各大学の学生に対して国や県の方針を周知するとともに、資格取得に向けて各大学で積極的な啓発を行うようお願いしている。

次年度以降も県の現状等をもとに協議を行い、教員養成の段階から改善が図られるよう取組を進めていく。

2 小中連携の取組の強化

本県では、県全体小中連携・小中一貫教育に取り組んできており、外国語教育においても「小中連携」は図られているものと考えているが、英語教育実施状況調査（中学校）においては、「小中連携」を行っていると感じた教員の割合が低い状況にある。

そこで、「小中連携」の視点を一層見直す形で、各種研修の見直しをおこない、小中高10年間の連続性を意識した指導の充実を図るよう、事業の見直しを行うこととする。

【中学校】※全ての学校のうち、小中連携を実施している学校の割合

- 本県の現状 60.9%(前年度比:+4.2%) ○ 全国の状況 82.0%(全国比 :-21.1%)

| 中学校 | 本県 | 全国 |
|--|------|------|
| 全ての学校のうち、小中連携を実施している学校の割合 | 60.9 | 82.0 |
| 全ての学校のうち、互いの取組・実践を情報として交換している割合 | 53.1 | 73.8 |
| 全ての学校のうち、情報交換した内容について研究協議する。互いの学校で授業を行っている割合 | 38.3 | 56.0 |
| 全ての学校のうち、小中連携したカリキュラムや学習到達目標などの設定を実施している割合 | 6.3 | 17.7 |

○ 手立て【小・中学校外国語教育研修の実施】

小・中学校外国語教育研修（6・7月実施予定）において、小・中学校、特別支援学校中等部外国語科教員を対象に、悉皆研修の形で「指導と評価の一体化」を担う研修を県内3会場に分かれて実施する。R2年度より小学校で外国語が教科となり、指導や評価の実際について、中学校との連携・接続の視点から、各学校より持ち寄った「CAN-DOリスト」を基に、研修を実施する。小・中学校外国語教育研修においては、宮崎県教育研修センター、教育事務所との連携の下、宮崎大学・宮崎国際大学から大学教授を招聘し、「小中連携・接続の視点からの指導の在り方」について指導助言を依頼する予定である。

また、各市町村教育委員会外国語担当指導主事へも出席を依頼し、県下一円で「小中連携・接続」の必要性、重要性について共通理解を図る。

3 県の作成した資料や成果の普及

平成29年度に、県教育研修センターが管理する県内学校向けのサイトに、小学校の英語教育に関するページを立ち上げ、文部科学省からの配布物のデータ、You Tube MEXT チャンネルの動画、県の作成した外国語教育に関する資料、研修で利用した資料のデータや動画をアップし、各小学校で活用できるようにしている。令和2年度までは、小学校外国語教育に関するものに限られていたため、下記のような年次計画を立て、更に活用を促していく。

○ 手立て：【中学校・高校の情報の提供】

令和3年度に中学校や高校についてもウェブページを作成し、文部科学省からの配布物、県の研修で活用した資料のデータや動画を各学校で活用できるよう整備を行う。

小・中学校については、学力アッププロジェクトにおいて作成した授業実践動画や、1単位時間の指導計画案などを作成後、随時アップする。

高等学校においては、資質・能力育成研究会におけるパイロット教員が実施した公開授業の学習指導案、授業プリント、そして、新学習指導要領で求められる資質・能力を測る評価問題をホームページにアップし、各高等学校で使用できるようにした。また、最新の英語教育情報、研修実施内容、書籍及び研修の案内等を県立高等学校及び中高教育学校の全英語教員に送付する「M-English News Letter」を整備、実施する。

重点取組事項以外の目標管理

① 求められる英語力を有する教員の割合

【中学校】

ア 現状（英検準1級以上）41.1%

イ 目標 R3：42%

ウ 課題

例年改善は図られているが、国や県の目標とする50%の取得に達成していない。

エ 課題の分析

外部検定の受験者自体は増えているが、合格率が上がっていない。

オ 手立て

- ・各試験団体が提供する特別受験制度の周知
- ・研修受講者に対する教師の英語力を測るテストの受験推進
- ・日本英語検定協会と連携した英語力向上に向けた取組の推進の継続

【高等学校】

ア 現状（英検準1級以上）88.7%

イ 目標 R3：90%

ウ 課題

県の目標とする90%の取得に達成していない。

エ 課題の分析

達成していない教員において、外部検定試験の受験率が少ない可能性がある。

オ 手立て

- ・各試験団体が提供する特別受験制度の周知
- ・教師の英語力を測る外部検定試験の受験の周知及び実施

② 求められる英語力を有する生徒の割合

【中学校】

ア 現状（英検3級以上）41.3%

イ 目標 R3：46%

ウ 課題

「求められる英語力を有する生徒の割合」は前年度より2.7%増加していたものの外部試験の受験者自体が減っていた。

エ 課題の分析

前々年度は、生徒の外部検定試験の資格取得について、市町村教育委員会を回り、啓発を行ったが本年度は啓発が足りなかった。

オ 手立て

- ・生徒の英語に対する興味・関心を高める授業を行い、資格取得への意欲を高め、英検の受検者を増やす。また、成果を上げている学校や地域の取組を研修等で紹介し、県全体として英語力の向上へとつなげていく。
- ・英検I B Aの受験を引き続き全県下で実施することで、それぞれの生徒の現状と課題を明確にするとともに、日本英語検定協会と連携して研修等を行うことで、教師の指導方法の改善につなげる。

【高等学校】

ア 現状（英検準2級以上）42.3%

イ 目標 R3：43%

ウ 課題

実際にCEFR A2以上を取得している生徒は増えているが、そのレベルに相当する生徒を把握する教員の目線合わせが不十分である。

エ 課題の分析

大学入学共通テストの影響で資格検定を受検する生徒数が増えた可能性はあるが、各校におけるパフォーマンステスト等の評価に関する理解が深まっていない。

オ 手立て

- ・各研修において評価問題や授業内容を検討することで、次期学習指導要領で求められる資質・能力を共有する。
- ・第3期教育振興基本計画（2018～2022年度）においては、高等学校卒業段階でCEFR A2（英検準2級）以上達成を目標としているため、「日常的な話題」や「社会的な話題」を日々の授業で取り扱い、統合的な言語活動を行うことで、生徒の知識や技能の習得につなげる。
- ・留学や進学を目的としている生徒や既に目標とするレベルに達している生徒に対しては、日々の英語の授業における言語活動の質を向上させることで更なる英語力をつけさせる。

③ 「CAN-DOリスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況（（1）設定、（2）公表及び（3）達成状況の把握等の状況）

【中学校】

ア 現状（1）100% （2）86.7% （3）54.6%

イ 目標 R3：（1）100% （2）95% （3）65%

ウ 課題

公表率・達成状況の把握率ともに改善が見られるが、特に達成状況の把握率については改善が必要である。

エ 課題の分析

「CAN-DOリスト」の必要性についての理解が不足しているものと考えられる。「CAN-DOリスト」に基づく指導が行われるよう教員の意識を変えていく必要がある。

オ 手立て

- ・R3年度の発信力育成のための外国語教育に係る中高合同研修会に全ての中学校から1名以上参加し、その際、各学校で作成した「CAN-DOリスト」と設定・公表・達成状況に係る報告書の提出を求める。

- ・英語教育推進リーダーを活用し、県で作成した「評価規準」や「CAN-DOリスト」のモデルの普及に努める。
- ・小・中学校外国語教育研修（6・7月実施予定）において、小・中学校、特別支援学校中等部英語科教員を対象に、悉皆研修の形で「指導と評価の一体化」を担う研修を実施する。
- ・R2年度より小学校で外国語が教科となり、指導や評価の実際について、中学校との連携・接続の視点も含め、各学校よりあらかじめ作成した「CAN-DOリスト」を持参してもらい、それを基に、研修を実施する。
- ・小・中学校外国語教育研修においては、宮崎県教育研修センター、教育事務所との連携の下、宮崎大学・宮崎国際大学から大学教授を招聘し、「小中連携・接続の視点からの指導の在り方」について指導助言を依頼する予定である。
- ・また、各市町村教育委員会外国語担当指導主事へも出席を依頼し、県下一円で「小中連携・接続」の必要性、重要性について共通理解を図る。

【高等学校】

① 学習到達目標の整備状況：「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標の設定・公表及び達成状況の把握の状況

ア 現状 設定：100% 公表：50.0% 把握：78.1%

イ 目標 設定：100% 公表：55.0% 把握：80.0%

ウ 分析

・公表については、前年度比で、3.2%の増となっているが、全国平均（49.5%）をわずかに上回っている状況である。把握については、前年度比で、18.4%の増となった。

・「CAN-DOリスト」を活用した学習による評価が徐々に定着してきている。

エ 対策

・達成状況については、パフォーマンステストも含め観点別評価によって把握するように努める。

・公表については、各学校HPでの公開や保護者向けメールに「学習到達目標」を添付して送付するなどの対応を行う。

④ 授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合

【中学校】

ア 現状 76.5%

イ 目標 R3：82%

ウ 課題

半数未満の時間しか英語の言語活動を行っていない学校が依然としてある。

エ 課題の分析

学校訪問等での授業を見ると、特定の教員が依然として教師主導の授業を行っており、どのような授業を行えばいいかのモデルが不足している。

オ 手立て

- ・生徒の発信力育成のための中高授業研修会で、英語教育実施状況調査の結果について報告し、各学校の状況と比較させることで、各学校の指導上の課題を明らかにする。また、各研修会での、演習・協議を通して、生徒の英語での言語活動を充実させるための指導に対する参加者の理解を深める。

・新学習指導要領改訂の趣旨等を踏まえた「指導と評価の一体化」に関する動画を作成し、オンデマンド形式の研修等を引き続き行う。（新規）

【高等学校】

ア 現状 37.4%

イ 目標 50.0%

ウ 分析

- ・前年度比、6.5%の減となった。また、全国平均(54.1%)と比較しても、県全体の割合が低い状況にある。
- ・学科に関係なく、コミュニケーション英語Ⅲについては、「半分未満の時間、言語活動を行っている」が、8割を超えている状況にある。調査では、「聞くこと」、「読むこと」、「書くこと」の言語活動も含むことを考慮すれば、授業の半分以上が教師による説明によって占められていることになる。
- ・英語による言語活動が少なくなった要因としては、教師、生徒が日本語を使用していたり、教師の説明が長すぎたりしていることになる。

エ 対策

- ・中学校においても、「複数の領域を関連付ける統合的な言語活動を視野に入れた目標」が設定されているので、高等学校においても、五つの領域を複数結びつけた統合的な言語活動ができるようにする。また、生徒が日常生活において英語に接する機会は非常に限られているので、教師が授業において、積極的に英語を使用することで、英語による言語活動が授業の中心となるようにする。県全体として、このような言語活動が展開されるようにするために、指導教諭や英語教育推進リーダーの授業を録画し、限定公開で、県内の小中高の英語教師がいつでも視聴できるようなシステムを整備する。

<各科目の割合>

(%)

| 普通科 | コ英Ⅰ | コ英Ⅱ | コ英Ⅲ | 英表Ⅰ | 英表Ⅱ | 全体 |
|---|------|------|------|------|------|------|
| 授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～) | 8.2 | 16.3 | 10.9 | 15.2 | 18.1 | 14.2 |
| 半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満) | 32.7 | 22.4 | 9.1 | 32.6 | 19.3 | 22.3 |
| 半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満) | 42.9 | 44.9 | 43.6 | 45.7 | 42.2 | 43.6 |
| あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満) | 16.2 | 16.4 | 36.4 | 6.5 | 20.4 | 19.9 |
| | | | | | | |
| 専門学科及び総合学科 | コ英Ⅰ | コ英Ⅱ | コ英Ⅲ | 英表Ⅰ | 英表Ⅱ | 全体 |
| 授業中、おおむね言語活動を行っている (75%程度以上～) | 6.7 | 9.0 | 4.2 | 7.7 | 13.9 | 8.4 |
| 半分以上の時間、言語活動を行っている (50%程度以上～75%程度未満) | 35.0 | 32.8 | 12.5 | 35.9 | 22.2 | 30.1 |
| 半分未満の時間、言語活動を行っている (25%程度以上～50%程度未満) | 46.7 | 46.3 | 45.8 | 48.7 | 44.4 | 46.5 |
| あまり言語活動を行っていない (～25%程度未満) | 11.6 | 11.9 | 37.5 | 7.7 | 19.5 | 15.0 |

⑤ 「話すこと」及び「書くこと」における外国語(英語)表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

【中学校】

ア 現状 スピーキングテスト3. 2回

ライティングテスト2. 2回

イ 目標 R3 スピーキングテスト3. 3回

R3 ライティングテスト3. 2回

ウ 課題

スピーキングテスト、ライティングテストの一方しか行っていない学校が、依然としてある。

エ 課題の分析

知識・技能と思考・判断・表現の評価の違いが理解されていないため、依然としてペーパーテストで知識・技能を中心とする評価のみが行われている。

オ 手立て

- ・「CAN-DOリスト」等をもとに、ペーパーテストだけでなく、話すこと、書くことに関するパフォーマンステストが計画的に実施されるよう啓発を図る。
- ・生徒の発信力育成のための中高授業研修会等で、国立教育政策研究所の「指導と評価の一体化のための学習評価に関する参考資料」の事例を示しながら、パフォーマンステストの在り方に

ついて具体的なイメージをもたせ、実践へとつなげる。

- ・生徒の発信力育成のための中高授業研修会等で、各学校が作成した「定期テスト」を持ちより、新学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえたものになっているか等の協議を行う。
- ・新学習指導要領改訂の趣旨等を踏まえた「指導と評価の一体化」に関する動画を作成し、オンラインデマンド形式の研修等を引き続き行う。(新規)

【高等学校】

③ パフォーマンステスト（スピーキング、ライティングテスト）の状況

ア 現状 令和元年度 両方実施率 43.2%

イ 目標 令和3年度 両方実施率 50.0%

ウ 分析

- ・両方実施している割合は43.2%であり、前年比で5.8%の増となった。また、全国比では、6.8%上回った。
- ・コミュニケーション英語Ⅲにおいて、普通科で11.1%、専門学科及び総合学科で7.7%と非常に低い実施率となっている。
- ・特定の地区において、両方実施していない学校が集中している現状がある。
- ・両方実施している学校でも学年が上がるにつれて、実施率が低下している。
- ・パフォーマンステストの実施について、各学校の教師間の意識の変容が増加の要因となったと考えられる。

エ 対策

- ・研修（中高合同研修会等）において、パフォーマンステストの重要性について、教師の更なる意識の向上を図る。また、同研修において、実施率の高い学校の教師を講師として招聘し、実践内容に関する講義及び演習を行う。
- ・パフォーマンステストの実施にあたって、ALTを積極的、効果的に活用している高校の実践内容を、動画で録画し、教育委員会のHPに限定で公開することで、県内全体のレベルアップを図る。
- ・県事業（資質・能力育成研究会）の授業研究部門において、「話すこと [やり取り]」、「書くこと」をテーマとした授業実践を継続して行い、年度末に報告書を作成し、その内容について、教育委員会のHPに限定で公開することで、県全体への普及に努める。
- ・同事業評価問題研究部門において、観点別評価を意識した評価問題の作成を行う。

⑥ 授業における、英語担当教師の英語使用状況

【中学校】

ア 現状 73.2%

イ 目標 R3:76%

ウ 課題

教師の英語の使用状況については、学校差が見られる。

エ 課題の分析

特定の教員が依然として、日本語を使った教師主導の授業を行っている。

オ 手立て

- ・生徒の発信力育成のための中高合同研修会等で、英語教育実施状況調査の結果について報告し、県全体の状況を明らかにし、各学校の状況と比較させることで、各学校の指導上の課題を理解させる。また、中高合同研修会の研究授業をもとに、英語を用いた指導の在り方についての演習・協議を行うことで、英語使用状況のさらなる促進につなげる。

【高等学校】

ア 現状 36.0%

イ 目標 令和3年度 45.0%

ウ 分析

- ・前年度と比べ、12.3%減となった。8割を超えている県もある中で、本県は4割にも達していない。
- ・英語担当教師の英語力の状況は、88.7%であり、高い割合であるが、英語力と授業における英語の使用状況との相関が見られない。
- ・コミュニケーション英語Ⅲにおいて、「発話の半分未満を英語で行っている」が普通科で80%、専門学科及び総合学科で75%と非常に高い数値となっている。授業の半分以上において、日本語が使用されている。
- ・「授業は英語で行う」という基本が徹底されていない状況がある。

エ 対策

- ・生徒が英語に触れる機会を充実させるために、各学校の生徒の実態に応じて、教師の発話の速度や明瞭さを調整したり、情報をわけて提供したりする。
- ・各学校における授業で積極的にALTを活用し、実際のコミュニケーションの場面を示す機会を増やす。
- ・オンラインセミナー（アメリカ大使館主催等）案内を継続し、積極的参加を呼びかける。
- ・オンライン、オフライン研修を活用し、英語使用状況の高い県から情報収集を行う。

<各科目の使用状況率>

| 普通科 | コ英Ⅰ | コ英Ⅱ | コ英Ⅲ | 英表Ⅰ | 英表Ⅱ | 全体 |
|---------------------------------------|------|------|------|------|------|------|
| 発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～) | 6.1 | 8.2 | 5.5 | 10.9 | 9.6 | 8.2 |
| 発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満) | 34.7 | 38.7 | 14.5 | 28.3 | 18.1 | 25.5 |
| 発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満) | 59.2 | 53.1 | 80 | 60.8 | 72.3 | 66.3 |
| | | | | | | |
| 専門学科及び総合学科 | コ英Ⅰ | コ英Ⅱ | コ英Ⅲ | 英表Ⅰ | 英表Ⅱ | 全体 |
| 発話をおおむね英語で行っている (75%程度以上～) | 5 | 6.0 | 4.2 | 5.1 | 5.6 | 5.3 |
| 発話の半分以上を英語で行っている (50%程度以上～75%程度未満) | 38.3 | 43.3 | 20.8 | 30.8 | 19.4 | 33.6 |
| 発話の半分未満を英語で行っている (～50%程度未満) | 56.7 | 50.7 | 75 | 64.1 | 75 | 61.1 |

(3) 研修の体系と内容の具体

外部専門機関：宮崎大学教育学部、宮崎国際大学国際教養学部、南九州短期大学国際教養学科
日本英語検定協会等との連携を通じた研修の充実

(1) 小学校教諭の新規採用者に占める「一定の英語力」を有する者の割合の増加を目指した取組の推進

本県では、「一定の英語力」を有する者の割合の増加について、以下のような年次計画のもと取組を推進していく。

【年次計画】

| | | | | | | |
|-------------------------|------|------|------|------|------|------|
| 新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合 | 2020 | 2021 | 2022 | 2023 | 2024 | 2025 |
| | 7% | 15% | 20% | 30% | 40% | 50% |

- 本県では、2019年度に教員採用試験に係る募集要項の大幅な見直しを図り、2020年度の採用試験から、中学校と小学校の併願受験をできるようにしたり、CEFR B2以上の資格を有する者に加点をしたりするなど、新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合の増加を目指した取組を行っている。

- 教員養成課程を有する大学と県教育委員会との連携の場である「宮崎県教員育成協議会」において協議を行い、教員養成の段階から改善が図られるよう取組を継続する。
- 年次計画に従って、「宮崎県教員養成協議会」等で、達成状況をもとに、その年の取組を検証し、教員採用試験を担当する教職員課、教員養成を担う各大学と連携しながら、教員採用試験や、大学での資格取得に向けた取組の改善が確実に推進されていくよう努める。

(2) 外国語教育推進協議会[4月・1月]

対象者：県教育委員会、市町村教育委員会の代表、外国語教育実践加配配置校、小学校外国語専科加配配置校及び兼務校の校長、加配教員

目的・内容：外国語教育の推進に係る連携強化のための協議を年間2回行う。1回目は加配等の趣旨・配慮事項等についての説明・協議、2回目は、次年度の加配の有効活用に向けて、加配配置校から挙がってきた課題等について協議を行う。

受講予定者数：100名

(3) 学力アッププロジェクト協議会[通年]

対象者：県教育委員会、小中の英語教育推進リーダー、小中の指導教諭等

目的・内容：年間6回程度の協議会を行い、県の抱える課題等に向けて、教育委員会と教員がチームを作り、小中連携した取組も含めて、学力向上に向けた取組を行うための協議会である。

令和3年度は、小学校では、県の「CAN-DOリスト」のモデルや、小学校外国語教育研修等の準備を行う。中学校では、「生徒の発信力育成のための中高合同研修会」に向けた準備等を行う。

また、小中ともにICTを活用した授業の在り方について研究を行い、各種研修会で発表や説明を行ったり、研修動画を作成しホームページにアップしたりする。

参加予定者数：20名

(4) 小学校外国語専科資質向上研修[5月]

対象者：各学校の中学年、高学年の学級担任

目的・内容：県内3会場で研修を行い、中学年の外国語活動及び高学年の外国語科の指導について理解を深める。令和2年度は、県教育委員会から評価についての説明を行うとともに、英語教育推進リーダーを活用し、各地区の教科書に応じたデジタル教材等を活用した指導と評価の在り方について演習等を行う。

受講予定者数：240名

外部専門機関との関わり：宮崎大学の教授及び文部科学省調査官による助言

(5) 小・中学校外国語教育研修[6月・7月]

対象者：小・中学校、特別支援学校中等部より各1名

目的・内容：県内3会場で研修を行い、悉皆研修の形で「指導と評価の一体化」を担う研修を実施する。令和2年度より小学校で外国語が教科となり、指導や評価の実際について、中学校との連携・接続の視点から、各学校より持ち寄った「CAN-DOリスト」を基に、宮崎県教育研修センター、教育事務所、各市町村教育委員会外国語担当指導主事との連携の下、研修を実施する。

受講予定者数：380名

外部専門機関との関わり：宮崎大学、宮崎国際大学の教授による指導助言

(6) 生徒の発信力育成のための中高授業研修会[11月]

対象者：県立学校及び中学校教諭等

目的・内容：中学校、高等学校の授業公開、中学校・高等学校の系統的なパフォーマンステストの実施、研究協議及び発信力育成のための中高授業改善研修会

受講予定者数：県立学校 55 名、中学校 170 名（3 ブロックに分けて実施）

外部専門機関との関わり：宮崎国際大学、宮崎公立大学の教授及び文部科学省調査官による指導助言

：日本英語検定協会による英検 I B A の分析等

(7) 教育課程研究協議会 [8 月]

対象者：県立学校教諭等

目的：高等学校の学習指導要領の趣旨の実現を目指し、高等学校・中等教育学校の教育課程の円滑な実施のために研究協議等を行い、各学校における学習指導の充実・改善を図る。

内容：学習指導要領の内容説明及び研究協議

英語教育推進リーダー、パイロット教員及び評価問題作成者による成果発表

受講予定者数：県立学校 50 名

(8) 外国語指導助手 (A L T) 指導力向上研修 (ピアオブザバージョン) [10 ~ 1 月]

対象者：J E T プログラムにより招致している来日 1 年目の A L T、及び近隣の来日 2 年目以降の A L T

目的：外国語指導助手の指導力等向上

内容：ティームティーチングの授業見学及び研究協議

受講予定者数：21 名

(9) 外国語指導助手の指導力等向上研修 [2 月]

対象者：J E T プログラムにより招致している全 A L T

目的・内容：外国語指導助手の指導力等向上

基調講演、講義、ティームティーチング等に関する実践発表及び協議 (分科会形式)

受講予定者数：80 名

外部専門機関との関わり：外部専門機関の講師 (予定) による基調講演

(10) 資質・能力育成研究会：授業研究部門 (県事業) [通年]

対象者：県立学校

目的：英語教育推進リーダー等をパイロット教員に任命し、「主体的・対話的で深い学び」の実践研究の発信を行うことで、授業企画力・授業実践力・授業法評価力を深める。

内容：
 ・事前研修 (講義)
 ・研究協議 (学習指導案作成)
 ・研究公開 (「主体的・対話的で深い学び」に基づいた授業実践公開 2 回実施)
 ・事後研修 (研究協議)
 ・成果発信 (教科部会・H P 掲載)

受講予定者数：県立学校 50 名

(11) 資質・能力育成研究会：評価問題研究評価部門 (県事業) [通年]

対象者：県立学校

目的：「資質・能力」を評価する問題を作成し、その問題を各学校が活用することでこれから求められる「資質・能力」の評価研究や問題作成力の向上を図る。

内容：ア 問題作成検討会 (出題方針の確認・問題作成)
 イ 評価問題活用 (H P 掲載) ・分析題作成検討会 (出題方針の確認・問題作成)
 評価問題活用 (H P 掲載) ・分析

受講予定者数：県立学校 12 名

